

なぜ今、サステナビリティ情報開示が重要なのか

◇なぜ今、サステナビリティ情報開示が重要なのか

近年、サステナビリティへの関心が世界的に高まり、特に大企業を中心に求められる情報開示の基準も急速に厳格化しています。近年では日本でも、企業の環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する活動の透明化を促す規制が次々に導入され始めています。環境負荷の低減や社会的責任を果たすだけでなく、それを適切に「見える化」し、説明責任を果たすことが、企業の信頼性や市場競争力を維持するために不可欠です。

中小企業においても、大企業の取引先や欧州市場向けの製品供給を通じて、こうした情報開示を求められる場面が増えています。今後は、規制対象でない企業も、間接的に対応を迫られることを見据えた備えが必要です。

◇注目される2つのサステナビリティ規制

1. 欧州バッテリー規則

バッテリー製品の環境影響を把握するため、例えば以下の情報開示が求められます。

- 調達・製造・流通・廃棄・リサイクルの各段階におけるCO2排出量
- 原材料の調達先に対する人権侵害リスクの有無
- リサイクル材の使用率やリサイクル効率

これはバッテリーの部品供給を担う日本の中小製造業にも影響します。下請企業であっても、取引先からの情報開示要請への対応が求められることになります。

2. 日本におけるサステナビリティ開示基準（SSBJ）

SSBJは、国際的なISSB（国際サステナビリティ基準審議会）による開示基準を踏まえ、企業に次のようなESG情報の開示を求める基準です。

- 気候変動によるリスクと機会
- 温室効果ガス排出量の算定と削減計画
- 人的資本などに代表される非財務情報

まずは上場企業を対象に段階的導入が想定されていますが、関連する中小企業にも、スコープ3対応としてのCO2排出量のデータ提供が求められるケースが、業界を問わず増加することが見込まれます。

（次ページへ続く）

なぜ今、サステナビリティ情報開示が重要なのか

◇中小企業が直面する主な課題と対応

1. 情報収集の困難さ

サステナビリティ情報は、従来の財務情報と異なり、調達・生産・人材・環境など多領域にまたがります。中小企業では社内での情報集約が進んでいないケースが多く、紙ベースで管理されていることも課題です。まずは、段階的な情報整理から始め、自社の主要製品や主要取引先に関わる領域から優先して必要になりうるサステナビリティ情報を把握し、データ化の推進も進めていきます。

2. 対応コストと体制構築の負担

データの整理、ルールへの対応、第三者からの開示依頼への対応など、多くの作業が必要になります。特に中小企業にとっては、専任人材やシステムが不足している場合が多く、コスト・人材両面での負担が高まります。そのため初動は、環境省や業界団体が提供しているGHG排出量算定支援ツールや、エクセルベースの情報開示テンプレートなどを活用し、初期対応の負担を軽減します。

3. 信頼性確保とレピュテーションリスクへの対応

開示内容の不備や対応遅れは、顧客や取引先からの信頼を失う可能性をはらみます。ESG対応の可視化は、大企業だけでなく中小企業にとっても、今や企業の信用力やブランド価値に直結するテーマとなっています。とはいえ、どこまで実施すべきか判断が難しい部分もあるため、同じものづくり企業との連携や会話をを行い、業界内でどの程度の情報開示が求められているかを把握することで、「過不足なく」「実現可能なレベル」での対応が見えてきます。

◇中小企業にとってのサステナビリティ開示対応とは

サステナビリティ情報開示は、上場企業だけでなく、サプライチェーンの一部を担う中小企業にも影響を及ぼす課題です。「取引先に求められたから対応する」という受け身の姿勢ではなく、「将来的に自社の価値を高めるための経営課題」として前向きに捉えることが求められています。

まずは「求められていることを理解し、対応できる部分から始める」ことが重要です。外部支援やツールの活用、公的補助金の活用、同業他社との情報交換も有効です。サステナビリティ対応はコストではなく、競争力向上と信頼確保のための投資と捉え、企業の未来志向の成長戦略につなげていくことが期待されます。